



2014年度 関西国際空港 従業員調査の結果

当社にて3年に1度実施しております空港内従業員調査について、結果概要を取りまとめましたので、下記の通りご報告します。

- 調査実施日 2014年11月1日時点（前回実施日:2011年11月1日時点）
- 調査内容 関西国際空港敷地内に事業所を構える事業者、並びにその事業所に籍を置き、空港敷地内で業務に従事する従業員の総数等をアンケート形式で調査
- 関西国際空港調査結果概要

事業者数	325者(前回調査時に比べ5者増加)
従業員数	14,701人(前回調査時に比べ2,259人増加)
- 総括
 - ・事業者数、従業員数ともに前回実施時(2011年11月時)に比べ増加しており、前回実施時に比べ、約2割増の雇用機会を創出した結果となっております。
 - ・Peach 拠点化、FedEx 北太平洋地区ハブ等の2期島の本格的な供用開始に伴い、事業面積が増加したこと。また、2011年時からの航空需要の回復により旅客数が増加したこと等が事業者数、従業員数の主な増加要因と考えられます。
 - ・現在取り組んでいる第3ターミナルビルの建設や、アジア地域を中心とするインバウンド増加により、関西国際空港の事業規模は今後さらに拡大していくと考えられます。それに伴い、事業者数や従業員数も引き続き増加していくものと見込んでおり、今後更に多くの雇用機会を創出できるものと考えております。

※詳細は別添資料をご覧ください。



2014 年度 関西国際空港島内従業員調査

1. 調査概要

- (1) 調査対象 : 2014 年 11 月 1 日(土)時点で関西国際空港島内に事務所や店舗を設置している事業者
- (2) 調査方法 : 当社から各事業者に対して調査票を配布し、メールや FAX 等にて返答を受領
- (3) 調査内容 : 関西国際空港敷地内に事業所を構える事業者、並びにその事業所に籍を置き、空港敷地内で業務に従事する従業員数等をアンケート形式で調査

2. 調査結果概要

事業者数 : 325 者 (前回調査時(※)に比べ 5 者増加)
従業員数 : 14,701 人 (前回調査時(※)に比べ 2,259 人増加)

(※)前回調査実施は 2011 年 11 月 1 日

3. 総括

- ・事業者数、従業員数ともに前回実施時(2011 年 11 月時)に比べ増加しており、前回実施時に比べ、約 2 割増の雇用機会を創出した結果となっております。
- ・Peach 拠点化、FedEx 北太平洋地区ハブ等の 2 期島の本格的な供用開始に伴い、事業面積が増加したこと、また、2011 年時からの航空需要の回復により旅客数が増加したこと等が事業者数・従業員数の主な増加要因であると考えられます。
- ・現在取り組んでいる第 3 ターミナルビルの建設やアジア地域を中心とするインバウンド増加により、関西国際空港の事業規模は今後さらに拡大していくと考えられます。それに伴い、事業者数や従業員数も引き続き増加していくものと見込んでおり、今後更に多くの雇用機会を創出できるものと考えております。

4. 調査結果詳細

(1) 業種別構成

業種		事業者数			従業員数			
		2014年度	2011年度 (前回)	増減	2014年度	2011年度 (前回)	増減	
1	官公庁等	国、地方公共団体、 特殊法人等	16	14	2	1,933	1,820	113
2	航空運送事業	航空会社	41	37	4	1,547	623	924
3	航空機サービス業	グランドサービス、 機内食、航空機燃料 供給等	20	23	▲ 3	3,488	3,459	29
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客 送迎、銀行、鉄道、 バス等	44	41	3	1,081	1,002	79
5	貨物サービス業	貨物代理店(混載 業、通関業、貨物取 扱業)	71	75	▲ 4	2,311	1,747	564
6	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備 不動産賃貸業等	46	51	▲ 5	2,186	1,953	233
7	物品販売業		38	33	5	946	750	196
8	飲食業		38	34	4	1,116	999	117
9	建設業		11	12	▲ 1	93	89	4
			325	320	5	14,701	12,442	2,259

- ・全業種において従業員数が増加いたしました。
- ・特に増加率が大きい(前回比較+20%超)業種は、2.航空運送事業、5.貨物サービス業、7.物品販売業となっております。
- ・2.航空運送事業は Peach の拠点化、成長等により 248%増加いたしました。
- ・5.貨物サービス業は FedEx 北太平洋地区ハブオープン等により 132%増加いたしました。
- ・7.物品販売業は T2 運用や PTB リニューアルで商業施設床面積が拡大したこと等により 126%増加いたしました。

(2) 性別・年代について

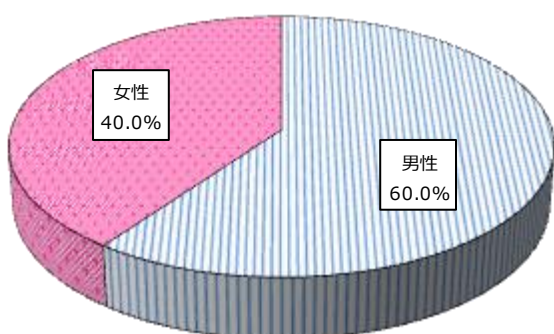
【性別】

性別の構成比は、男性が約 60%、女性が約 40%となっております。

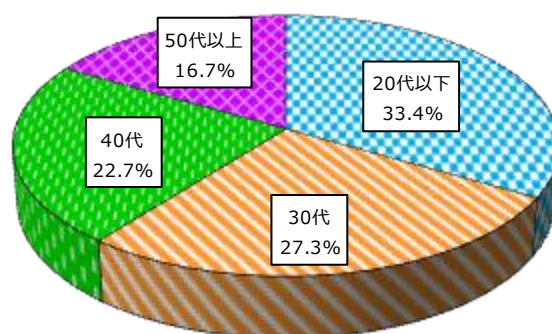
【年代別】

年代別の構成比は、20代以下が約 33%、30代が約 27%、40代が約 23%、50代以上が約 17%となっており、20代以下、30代、40代、50代以上と丁度年代順に勤務者数が推移しております。

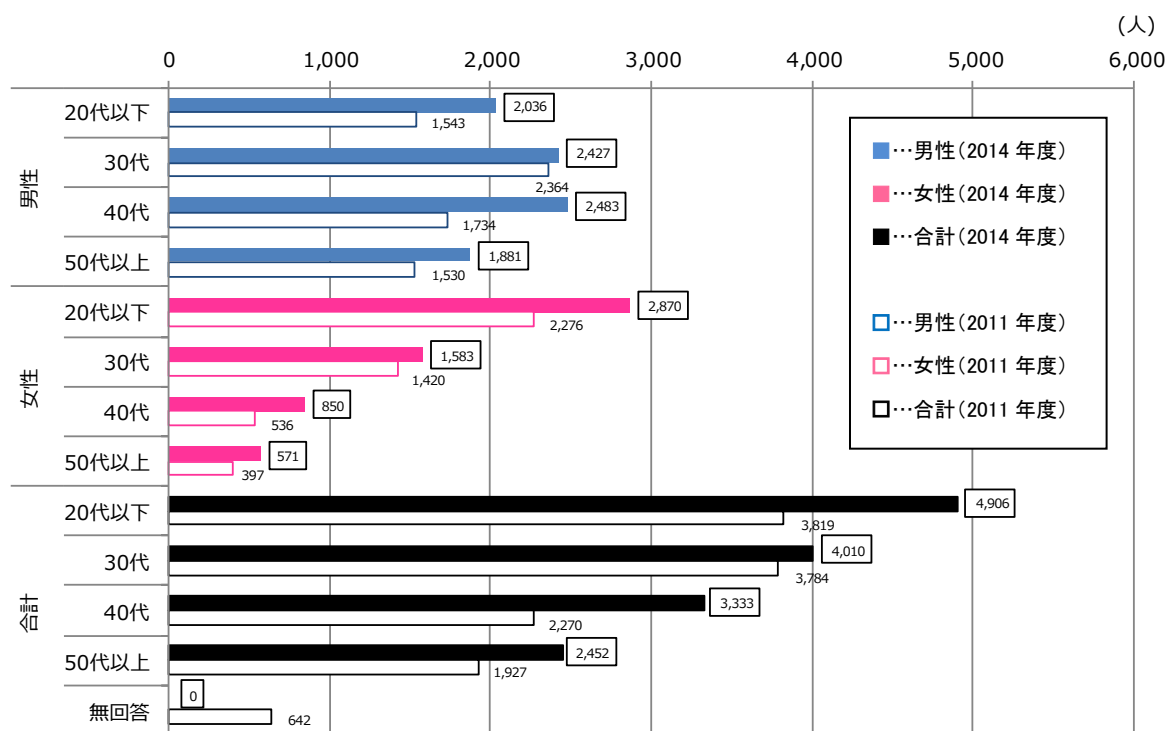
<性別の構成比>



<年代別の構成比>



<性別・年代別の構成>



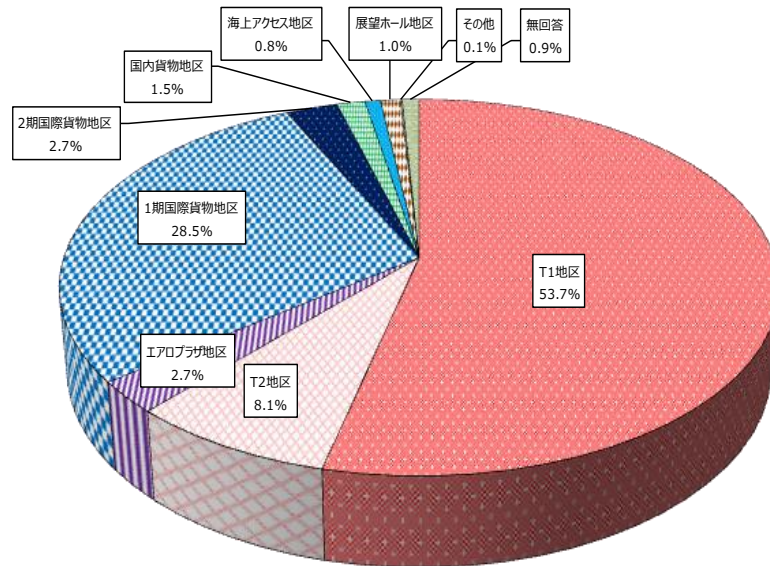
(3) 勤務地区について

第1ターミナルビル(T1)地区が約54%、第2ターミナルビル(T2)地区が約8%、エアロプラザ地区が約3%、1期国際貨物地区が約29%、2期国際貨物地区が約3%、国内貨物地区が約2%、海上アクセス地区が約1%、展望ホール地区が約1%となっております。

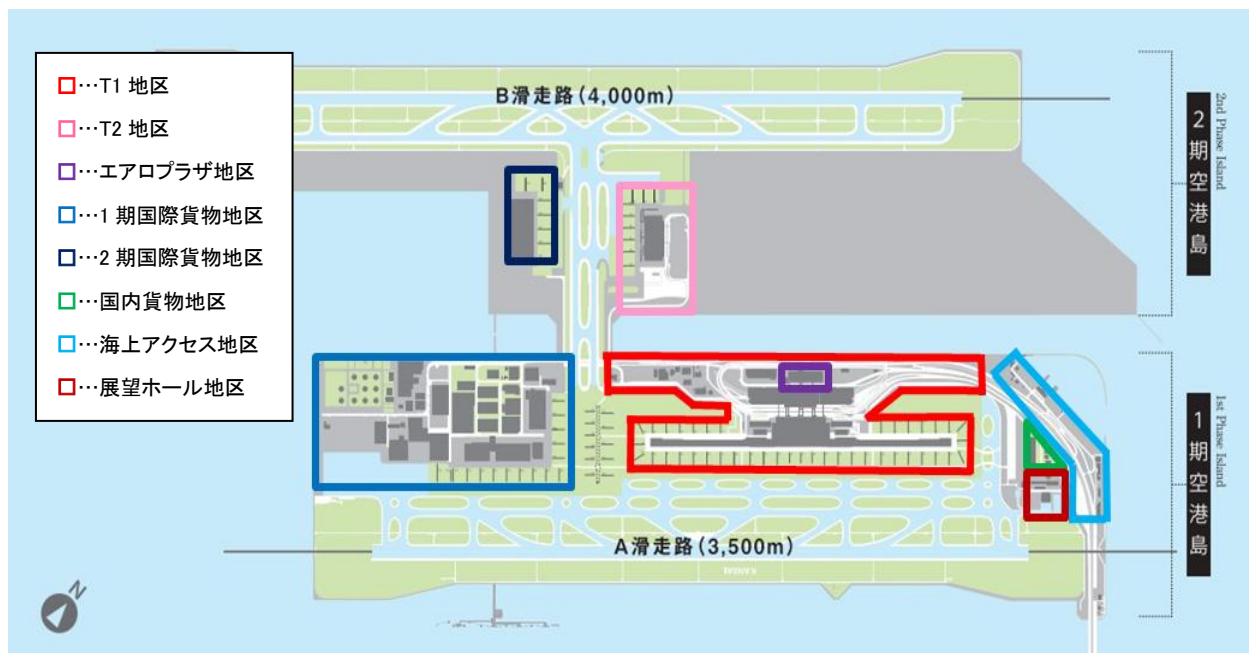
1期島に約90%、2期島に約10%の従業員が勤務する構成になっております。

なお、各地区の区域については下図の通りです。

<勤務地区別の構成比>



<勤務地区域について>



(4)居住地について

居住地別の構成比は、関西国際空港所在地である泉佐野市、泉南市、田尻町の2市1町で約36%を占めております。2市1町を含む泉州地域(堺市以南～岬町以北)全体で見ると、約78%を占めております。大阪府全体で見ると約90%となり、殆どが大阪府内に居住する従業員であることがわかりいただけます。

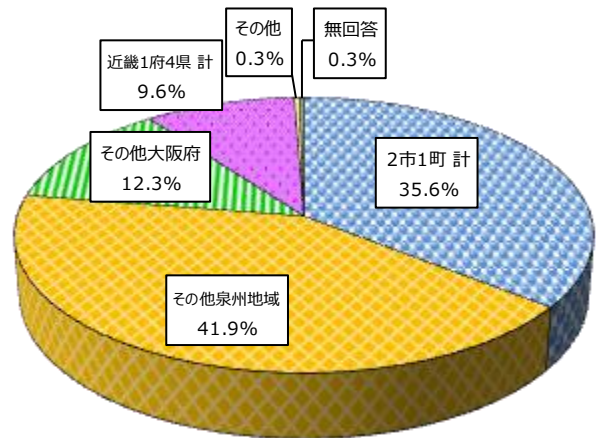
居住する関西国際空港内従業員が一番大きく増加したのは、泉佐野市であり、1,101名増加しております。他に比較的增加率が高いのが堺市(509人増)、大阪市(417人増)、泉大津市(381人増)です。

(※無回答が前回よりも大幅に減少していることも、全居住地の数値が増加した要因として挙げられます)

<居住地別の人数・構成比>

居住地	人数	構成比	人数	構成比
	2014年度	2014年度	2011年度	2011年度
泉佐野市	3,639	24.8%	2,538	20.4%
泉南市	966	6.6%	719	5.8%
田尻町	631	4.3%	436	3.5%
2市1町 合計	5,236	35.6%	3,693	29.7%
堺市	1,295	8.8%	786	6.3%
岸和田市	1,061	7.2%	813	6.5%
貝塚市	981	6.7%	811	6.5%
泉大津市	705	4.8%	324	2.6%
阪南市	666	4.5%	470	3.8%
熊取町	512	3.5%	428	3.4%
和泉市	498	3.4%	397	3.2%
高石市	201	1.4%	129	1.0%
岬町	169	1.1%	123	1.0%
忠岡町	68	0.5%	37	0.3%
泉州地域(2市1町除く)	6,156	41.9%	4,318	34.7%
泉州地域	11,392	77.5%	8,011	64.4%
大阪市	1,129	7.7%	712	5.7%
北摂地域	231	1.6%	203	1.6%
北河内地域	113	0.8%	73	0.6%
中河内地域	136	0.9%	100	0.8%
南河内地域	195	1.3%	155	1.2%
大阪府(泉州地域除く)	1,804	12.3%	1,243	10.0%
大阪府	13,196	89.8%	9,254	74.4%
和歌山県	833	5.7%	646	5.2%
兵庫県	404	2.7%	324	2.6%
奈良県	116	0.8%	87	0.7%
京都府	53	0.4%	30	0.2%
滋賀県	9	0.1%	7	0.1%
近畿1府4県	1,415	9.6%	448	3.6%
その他	47	0.3%	32	0.3%
無回答	43	0.3%	2,062	16.6%
合計	14,701	100.0%	12,442	100.0%

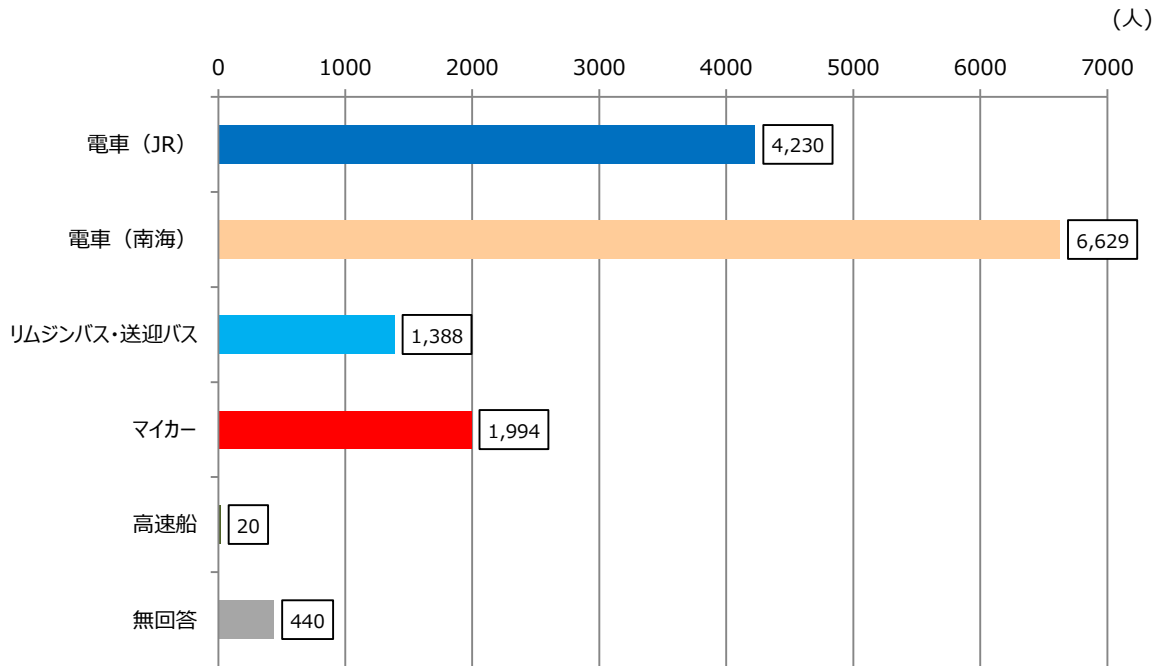
<居住地別の構成比>



(5) 通勤手段

空港内への通勤手段の構成比は、南海電気鉄道利用者が一番多く、約 45%となっております。続いて西日本旅客鉄道(JR 西)利用者が約 29%、以下マイカーが約 14%、リムジンバス・送迎バスが約 9%と続いております。

<通勤手段別の人数>



<通勤手段別の構成比>

